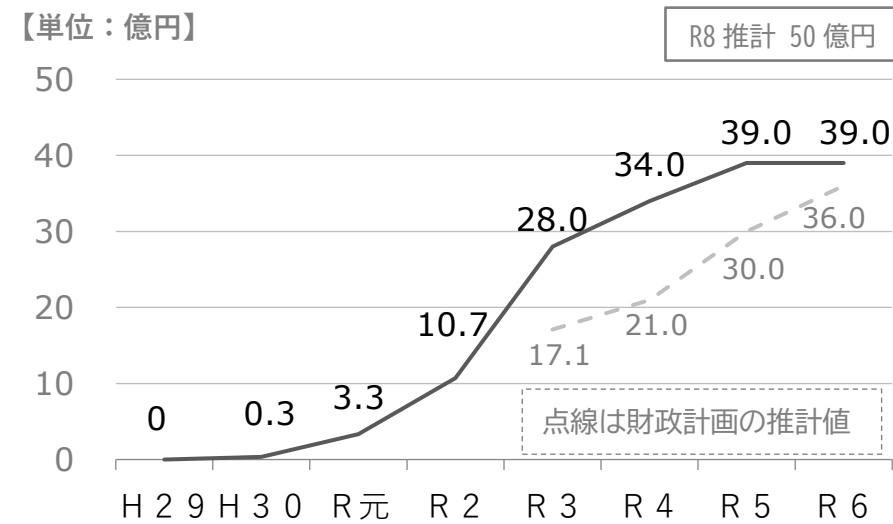


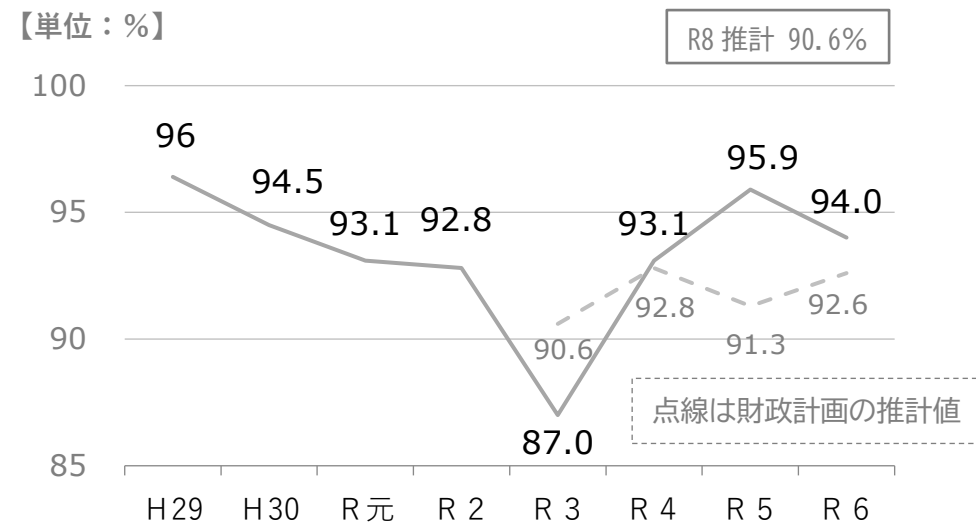
① 財政調整基金現在高

令和 8 年度末残高 50 億円以上の目標達成に向け、順調に推移している。



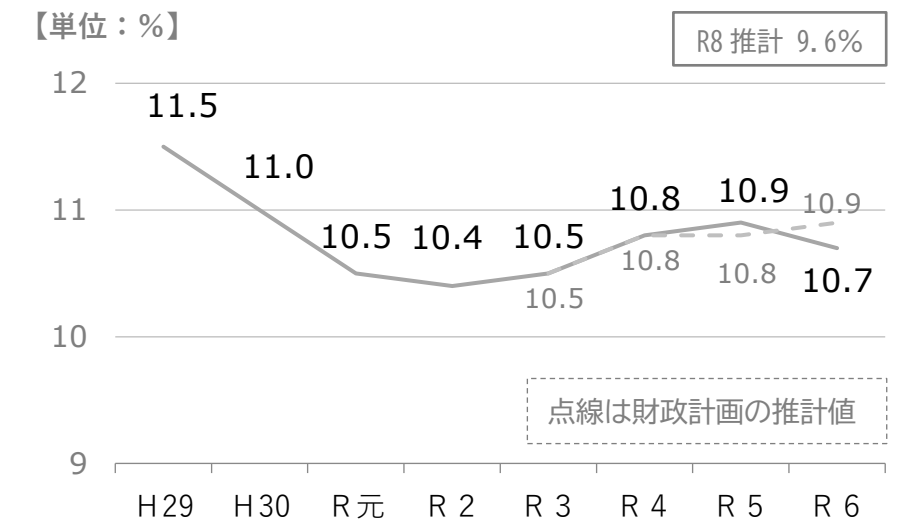
② 経常収支比率

主に、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始による人件費の増や物価高騰による物件費の増により、財政計画推計値よりも上回っている。



③ 実質公債費比率

財政計画の推計値と同水準の 10% 台後半で推移している。



④ 市債残高（一般会計）

市債の借入れ抑制や繰上償還の実施により、令和 4 年度までは減少傾向にあったが、ごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備運営事業等の大型公共事業の実施により、令和 5 年度および 6 年度は増加している。

⑤ 将来負担比率

市債残高の増により令和 5 年度および 6 年度は増加しているが、財政調整基金や公共施設総合管理基金等の基金現在高の増のほか、臨時財政財政対策債の発行額減により市債残高が想定より伸びなかったため財政計画推計値よりも下回っている。

⑥ プライマリーバランス

ごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備運営事業等の大型公共事業の実施により、歳入に比べて歳出が増え、財政計画の推計と同様、令和 5 年度および 6 年度は赤字となっている。

